

自民党福井県連ニュース

「2020年を新しい憲法が施行される年に！」安倍総裁が明言 ～2017年末までに自民党の憲法改正原案の取りまとめを指示～

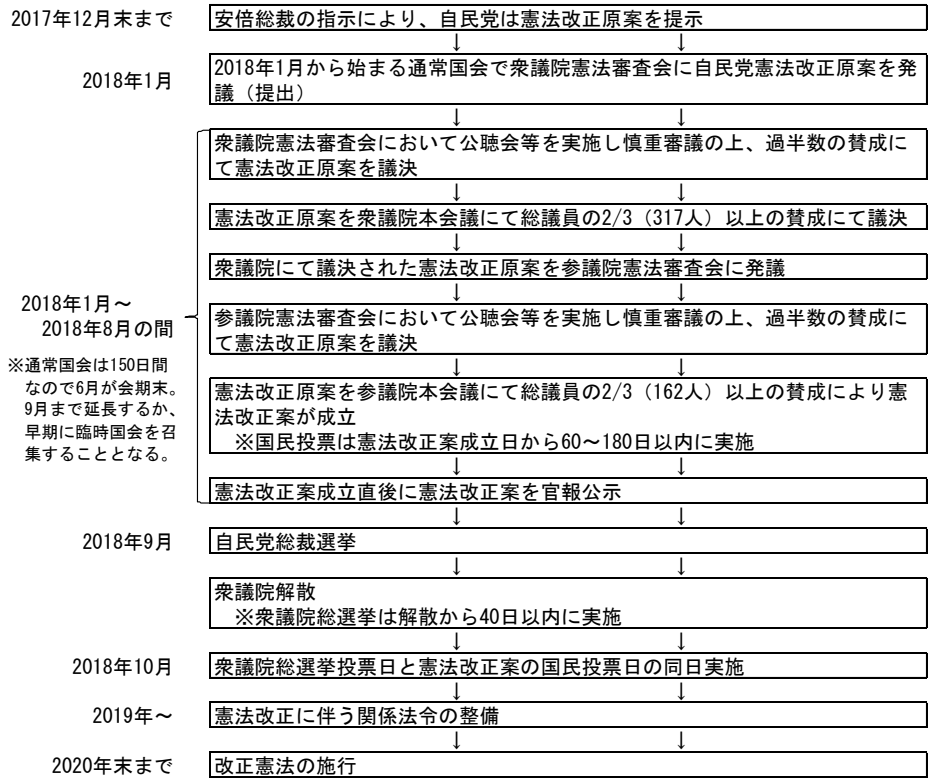
安倍晋三自民党総裁は、「2020年を新しい憲法が施行される年にしたい」と述べ、自民党憲法改正原案の取りまとめを党に指示しました。

現在、自民党と公明党の与党で、衆議院の2/3以上の議席を保有しています。なお、衆議院議員の任期は2018年12月までとなっています。また、参議院では、与党と改憲勢力を合わせて2/3以上となります。

上記の総裁の指示及び衆議院議員の任期を前提に憲法改正に関するスケジュールをシミュレーションしたところ、右図のようになります。

憲法改正は自民党結党以来の党是です。2020年の改正憲法施行を実現するために、しっかりとした議論を日程感を持って進めてまいります。

【憲法改正スケジュールのシミュレーション】※衆議院→参議院の順の場合



月長党改県
2の憲正連
0平法に女
日沢改つ性
（日）勝正局
宋推ての
衆進ご研
院本講修
議部演会
員副さで
（本れ憲
5部た法



並行在来線は「重要な貨物鉄道広域ネットワークの一部を担っている」 ～北陸新幹線建設促進大会で決議～

5月23日、北陸新幹線沿線10都府県（福井県、石川県、富山県、新潟県、長野県、京都府、大阪府、群馬県、埼玉県、東京都）で構成される北陸新幹線建設促進同盟会による建設促進大会が東京で開かれ、右の内容を含む決議を行いました。

平時及び南海トラフ地震等の緊急時の双方において北陸新幹線の並行在来線は貨物政策上重要な位置付けであることが沿線自治体より明らかにされたことにより、それに資するために第三セクターが運営することとなる並行在来線の経営安定化の必要性も改めて確認されました。

並行在来線の主な収入は旅客運賃のほか、JR貨物による線路使用料となるため、今後は福井～石川～富山等の並行在来線内の貨物鉄道輸送の更なる促進を図ることが必要となります。そこで、与党整備新幹線建設推進プロジェクトチーム福井駅先行開業等検討委員会（委員長：山本拓）では、JR貨物だけではなく、宅配便事業者等幅広く関係者を集めて貨物鉄道と物流等に関する勉強会を開催する等、今後の敦賀までの北陸新幹線開業に伴う第三セクターの経営安定化について議論を重ねる予定です。

金沢～敦賀間の用地取得進捗状況（白山車両基地～敦賀駅）

2017年5月1日現在

項目	完了率		
	石川県	福井県	全体
設計協議 (町会単位)	100%	100%	100%
用地取得 (km単位)	着手率	100%	100%
	完了率	100%	95%
用地取得 (万㎡単位)	93%	83%	88%
用地未取得	用地未取得に係る土地所有者数		
	石川県	福井県	全体
	75件	335件	410件

【北陸新幹線建設促進大会の決議（抜粋）】

北陸新幹線開業に伴う並行在来線は、従来にはない長大な区間であり、(中略)国の物流政策や大規模災害時における物資輸送のリスク分散の観点から極めて重要な貨物鉄道の広域ネットワークの一部を担っている。

なお、5月18日に行われました同委員会では、2023年春までに開業予定の①敦賀駅の下乗り換え(新幹線ホームの下に在来線特急のホームを設置)及び動く歩道(ムービングウォーク)の設置、②福井駅の新幹線駅一在来線駅のフラットな接続、駅舎拡張による歩行空間・待合空間の確保、ホーム開口部(ホーム改札通路)の追加、ホームドア設置位置特例によるホーム幅の確保の各点が了承されました。また、金沢～敦賀間の用地取得について左表のとおりであること、同区間の工事発注率が87%であることも併せて報告されました。

北陸新幹線の大阪までのルートは決定しましたが、一日も早い全線開通を目指すのと同時に、北陸新幹線の開業により第三セクターが運営することとなる並行在来線が安全かつ便利に利用できるよう、自民党福井県連として全力で取り組んでまいります。

マイナンバーカード「全国官民連携オンラインサービス」 ～全国どこでも住民票・印鑑証明書等が入手できる便利な機能～

社会保障・税・災害対策分野の事務に使用されるマイナンバーの通知カードは、既に皆さんにも届いているかと思えます。ただ、マイナンバー通知カードとは別に個人の申請により無料で交付されるマイナンバーカード（プラスチック製、顔写真入り）の交付率は、福井県内の各市町でも低迷しています。しかし、マイナンバーカードには、身分証や現在検討されていて今後活用される見込みの自治体ポイントカード等としての活用のほかにも、現在でも利用可能な便利な使い方があるのをご存知でしょうか？

＜全国官民連携オンラインサービス＞

お住まいの市町がサービスに対応している場合、住民票の写しや印鑑証明書等の証明書（※）が、全国のスーパー（イオンリテール等）やコンビニ（セブンイレブン、ローソン、ファミリーマート等）等約5万3千か所で、平日でも休日でも6：30～20：30（12/29～1/3を除く）の間、取得できます。

郵便局（全国約2万4千か所）や各市町村役場でのサービスが利用できるよう、現在取組が進められています。

※ 住民票記載事項証明書、各種税証明書、戸籍証明書等に対応していない市町村があります。

＜福井県内の全国官民連携オンラインサービスの対応状況＞

右表のとおり、福井県内においては既にサービスに参加している・参加を決めている自治体がある一方で、参加が未定となっている自治体もあります。マイナンバーカードを便利に使うためには自治体がシステムに加入することが必要となりますので、参加未定自治体の皆さんは、是非、自治体に要望を提出して実現を目指してください。

【全国官民連携オンラインサービスの対応状況】

市町	人口 (2016.1.1現在)	全国官民オンライン サービス対応状況
福井市	266,553	有 2014年7月～
敦賀市	67,267	予定 2019年度～
小浜市	30,364	予定 2019年度～
大野市	34,792	有 2016年4月～
勝山市	24,490	予定 2019年度～
鯖江市	69,104	有 2017年4月～
あわら市	29,095	有 2015年4月～
越前市	83,735	有 2017年4月～
坂井市	93,041	有 2017年4月～
永平寺町	19,220	有 2015年4月～
池田町	2,787	有 2017年4月～
南越前町	11,157	有 2017年4月～
越前町	22,649	有 2017年4月～
美浜町	10,030	予定 2019年度～
高浜町	10,731	未対応
おおい町	8,487	予定 2019年度～
若狭町	15,718	未対応

一事務局からのお知らせ



**小松空港国際化を。
日本海側の玄関へ**
福井・石川県議員連盟

5月18日、福井県、石川県議会の小松空港国際化を推進する議員連盟が、小松空港ビルで合同研修会を開催しました。研修会では、国土交通省航空局航空ネットワーク企画課の宮澤康一課長（写真）を講師に迎え、訪日外国人の成田、関空などの主要7空港を除く地方空港利用率が低下していることや、他の地方空港の取り組み、福井県を訪れた外国人の小松空港利用率が0・1%であることなどを説明されました。国際線定期便就航には、小松空港と周辺地域の売り（知名度）を海外で向上させる必要性も訴えられました。

全国一斉街頭行動 を実施

青年部・青年局

県連青年部・青年局による全国一斉街頭行動を6月4日に開催します。この全国一斉街頭行動は全都道府県の青年部・青年局が同日に街頭行動を実施するもので、平成16年以降毎年6月の第1日曜日を中心とした週末に「北朝鮮による拉致問題の解決」を統一テーマに行動しており、例年県内2箇所（多い年は3箇所）で実施しています。この街頭演説では、山崎利昭県連青年部長・牧野秀仁県連青年局長を始め、県内各支部の青年局部・青年局組織が、拉致問題の現状・解決を広めるべく街頭に立ってパンフレット配布などの広報活動を行います。

また、県内の国会議員・県議会議員の先生方にも、街頭演説などにご参加頂くようお願いしております。

記事を募集します！

「県連ニュース」では、掲載記事を募集いたします。支部行事にかかわらず、地域の伝統行事や地域イベントなどの情報も発信していきたいと考えております。

6月の予定

6月4日（日）

一斉街頭行動（県連青年部・青年局主催）
第一会場 10:00 敦賀市 アルプラザ敦賀前
第二会場 11:30 小浜市 おばまショッピングセンター

6月11日（日）

あわら市議会議員選挙 告示

自由民主党福井県支部連合会

〒910-0005 福井県福井市大手3-7-1 織協ビル6階615室

電話：0776-22-4992 FAX：0776-22-5559

Eメール：fukui@pf.jimin.or.jp HP：http://www.jimin-fukui.jp/